



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 三井金属エンジニアリング株式会社
 コード番号 1737 URL http://www.mesco.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 木原 基廣 TEL 03-5610-7833
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,546	22.0	2,103	61.0	2,186	58.8	1,301	66.1
26年3月期	23,392	7.1	1,306	26.4	1,377	23.1	783	31.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,587百万円 (61.0%) 26年3月期 986百万円 (15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	101.89	-	11.5	11.0	7.4
26年3月期	61.33	-	7.5	7.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 4百万円 26年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,730	11,917	57.5	932.85
26年3月期	18,981	10,778	56.8	843.58

(参考) 自己資本 27年3月期 11,917百万円 26年3月期 10,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,133	△150	△450	6,337
26年3月期	812	△187	△333	4,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	447	57.1	4.3
27年3月期	-	0.00	-	45.00	45.00	574	44.2	5.1
28年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		61.3	

(注) 26年3月期 期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△30.5	△190	-	△160	-	△110	-	△8.61
通期	26,200	△8.2	1,140	△45.8	1,210	△44.6	730	△43.9	57.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,780,000株	26年3月期	12,780,000株
27年3月期	5,070株	26年3月期	3,260株
27年3月期	12,776,065株	26年3月期	12,776,740株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,846	20.5	2,033	64.1	2,064	62.2	1,225	67.5
26年3月期	23,113	8.7	1,238	28.7	1,272	24.5	731	33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	95.94	-
26年3月期	57.27	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	18,384		9,653		52.5		755.66	
26年3月期	17,055		8,859		51.9		693.38	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,653百万円 26年3月期 8,859百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	30
(受注及び売上の状況)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、景況感の改善が見られ景気の回復基調が継続しておりますが、欧州景気の動向及び新興国の景気減速への警戒感、並びに、消費税増税の影響から個人消費の小幅な悪化もあり、景気の先行き不透明な状況も続いております。

建設業界におきましては、経済対策により公共投資は増加傾向にあり、また、民間設備投資の緩やかな回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような環境のもと、当期における当社グループの売上高は、前期比5,153百万円増加の28,546百万円（前年同期比 22.0%増）となりました。

損益面では、売上高の増加及び工事原価の低減に伴い、営業利益は、前期比 796百万円増加の 2,103百万円（前年同期比 61.0%増）、経常利益は、前期比 809百万円増加の 2,186百万円（前年同期比 58.8%増）と大幅な増益となりました。

法人税等を差し引いた当期純利益は、前期比 518百万円増加の 1,301百万円（前年同期比 66.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

非鉄金属プラント、金属加工プラント関連の前期繰越の大型工事案件及び大規模な定期修理工事の当期完成に伴い、売上高は 21,704百万円（前年同期比 40.9%増）、経常利益は 1,881百万円（前年同期比 68.6%増）となりました。

(パイプ・素材事業)

パイプ部門において、北陸新幹線消雪配管の減収、大型案件の次年度への繰越等により、売上高は 7,229百万円（前年同期比 10.2%減）となりましたが、工事原価の低減等により経常利益は 895百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

②次期の見通し

次期の通期連結業績見通しは、売上高 26,200百万円（前年同期比 8.2%減）、営業利益 1,140百万円（前年同期比 45.8%減）、経常利益 1,210百万円（前年同期比 44.6%減）、当期純利益 730百万円（前年同期比 43.9%減）を見込んでおります。

なお、セグメント別の第2四半期連結業績予想ならびに通期連結業績予想は、以下のとおりです。

第2四半期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	6,800	2,300	△100	9,000
経常利益	170	△20	△310	△160

通期連結業績予想

(単位：百万円)

	エンジニアリング 事業	パイプ・素材 事業	消去又は全社	合計
売上高	18,200	8,200	△200	26,200
経常利益	920	890	△600	1,210

※業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済、事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、預け金・退職給付に係る資産等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より1,748百万円増加し、20,730百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

負債は、未成工事受入金・工事未払金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末より609百万円増加し、8,813百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,138百万円増加し、11,917百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

この結果、自己資本比率は、57.5%（前連結会計年度56.8%）となりました。

なお、借入金等の有利子負債はありません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,133百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、150百万円、450百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額125百万円を加算した結果、資金は1,658百万円の増加となり、当連結会計年度末には、6,337百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益2,164百万円、売上債権の減少による流入増1,376百万円が資金の主な増加要因となる一方、未成工事受入金の減少1,130百万円などの資金の減少要因があり、これらが相殺された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは資金の流入2,133百万円（前年同期比162.6%流入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は、150百万円（前年同期比19.9%支出減）となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出120百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は、450百万円（前年同期比35.1%支出増）となりました。

主な支出は、配当金の支払447百万円であります。

[参考] キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	55.7%	54.6%	64.2%	56.8%	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9%	45.5%	45.7%	47.6%	52.3%
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5,228.85	—	7,444.17	20,527.61

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末株式発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、業績に応じ適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

利益配分につきましては、収益に見合った配当を基本としながらも、技術開発及び設備合理化への投資と財務体質健全化のための内部留保確保を勘案しつつ、株主各位のご期待に沿う安定的配当の継続に努力する所存であります。

上記の方針のもと、当期の利益配当は、1株当たり45円の普通配当（連結配当性向44.2%）を予定しております。

次期の利益配当は、1株当たり35円の普通配当（連結配当性向61.3%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 三井金属グループへの売上高について

当社グループの連結売上高のうち、三井金属鉱業株式会社及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、平成27年3月期において48.8%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業株式会社が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 公共事業について

当社グループは建設業であることから公共事業に対する売上高の比率が高く、特にパイプ・素材事業ではパイプ・素材事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、平成27年3月期において38.4%を占めております（連結売上高に占める比率は9.7%）。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 競合について

当社グループは、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造及び敷設工事ならびに各種製品等を販売する「パイプ・素材事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では比較的競合は少ない状況ですが、昨今の東南アジアマーケットにおいては中国勢の進出により競争の激化が顕在化しており、またそれ以外の分野でも今後ますます競争が激化する方向にあります。パイプ・素材事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mesco.co.jp>

注：以下閲覧できるURLは同じです。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）

2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）

3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ（複合ポリエチレン管）の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの平成27年度の受注環境は、民間設備投資の緩やかな回復、経済政策による公共投資の増加等、官民の設備投資の増加が期待出来ませんが、受注先のコスト削減対策強化の中で引き続き厳しい価格競争に晒される状況で推移すると認識しております。

このような認識の下、受注の確保及び原価低減により利益を確保することが、最も重要な使命になると考えております。

具体的には、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品・サービスを提供することがこれまで以上に重要となります。

このため、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

－当社得意分野の技術を高め、新規顧客の開拓を図ります。

－銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。

－高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。

－三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。

－再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。

－自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ・素材事業

－国内での営業力を更に強化し、受注の拡大を図ります。

－国内外で新規市場を開拓し、拡販を図ります。

－生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

－保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。

－各種経費の節減を継続して取り進めます。

－安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネージメントシステムの更なる定着を図ります。

－財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,515,629	2,288,450
受取手形・完成工事未収入金等	9,412,461	9,401,722
未成工事支出金	※2 1,510,988	※2 1,413,719
商品及び製品	130,167	177,403
材料貯蔵品	241,776	241,727
前渡金	4,561	18,263
預け金	2,604,523	4,541,119
繰延税金資産	280,577	265,107
その他	87,051	77,301
貸倒引当金	△10,161	△10,823
流動資産合計	16,777,576	18,413,991
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	533,059	546,881
機械・運搬具	1,711,429	1,801,637
工具器具・備品	862,664	892,018
土地	1,099,000	1,099,000
リース資産	5,443	-
建設仮勘定	73,587	-
減価償却累計額	△2,633,792	△2,708,820
有形固定資産合計	1,651,391	1,630,717
無形固定資産		
ソフトウェア	45,224	60,297
その他	8,073	7,999
無形固定資産合計	53,298	68,296
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 66,667	※1 80,365
繰延税金資産	245,783	140,204
退職給付に係る資産	-	216,122
その他	206,270	197,627
貸倒引当金	△19,308	△17,119
投資その他の資産合計	499,412	617,200
固定資産合計	2,204,102	2,316,214
資産合計	18,981,679	20,730,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,960,741	5,121,403
未払法人税等	514,147	614,842
未成工事受入金	693,990	914,446
賞与引当金	343,500	395,500
役員賞与引当金	30,000	40,000
完成工事補償引当金	119,600	106,600
工事損失引当金	※2 76,200	※2 33,000
その他	368,466	426,438
流動負債合計	7,106,645	7,652,231
固定負債		
退職給付に係る負債	1,008,304	1,062,302
役員退職慰労引当金	62,462	70,022
繰延税金負債	1,035	1,542
その他	25,000	27,000
固定負債合計	1,096,802	1,160,867
負債合計	8,203,448	8,813,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	8,926,501	9,781,009
自己株式	△2,083	△3,577
株主資本合計	10,694,167	11,547,182
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△19,789	△2,372
為替換算調整勘定	39,049	219,466
退職給付に係る調整累計額	64,802	152,831
その他の包括利益累計額合計	84,062	369,925
純資産合計	10,778,230	11,917,107
負債純資産合計	18,981,679	20,730,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	20,704,403	25,316,316
兼業事業売上高		
商品売上高	924,320	1,388,846
製品売上高	1,763,754	1,840,920
兼業事業売上高合計	2,688,075	3,229,766
売上高合計	23,392,479	28,546,083
売上原価		
完成工事原価	※4 17,317,440	※4 21,164,942
兼業事業売上原価		
商品売上原価	760,237	1,135,402
製品売上原価	1,485,492	1,571,891
兼業事業売上原価合計	2,245,730	2,707,293
売上原価合計	19,563,170	23,872,236
売上総利益		
完成工事総利益	3,386,963	4,151,373
兼業事業総利益		
商品売上総利益	164,083	253,443
製品売上総利益	278,262	269,029
兼業事業総利益合計	442,345	522,473
売上総利益合計	3,829,308	4,673,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,763	111,613
従業員給料手当	770,396	781,689
賞与引当金繰入額	126,622	150,613
役員賞与引当金繰入額	30,000	40,000
退職給付費用	22,000	△789
役員退職慰労引当金繰入額	20,897	20,080
法定福利費	153,231	166,396
福利厚生費	75,488	80,442
修繕維持費	16,683	13,600
事務用品費	67,622	69,086
通信交通費	173,210	186,658
動力用水光熱費	10,848	10,540
調査研究費	179,216	174,270
技術研究費	※1 48,417	※1 54,575
広告宣伝費	24,418	35,924
販売手数料	63,144	54,867
貸倒引当金繰入額	2,461	797
交際費	27,148	32,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
寄付金	483	447
地代家賃	179,205	177,675
減価償却費	62,055	73,158
租税公課	38,138	43,399
保険料	16,274	19,702
雑費	308,974	273,329
販売費及び一般管理費合計	2,522,701	2,570,411
営業利益	1,306,606	2,103,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	57,406	71,024
持分法による投資利益	299	4,495
為替差益	4,103	-
受取賃貸料	5,800	5,710
雑収入	5,768	3,770
営業外収益合計	73,378	85,001
営業外費用		
支払利息	109	103
賃貸収入原価	499	181
為替差損	-	865
雑支出	2,367	797
営業外費用合計	2,976	1,949
経常利益	1,377,008	2,186,487
特別利益		
固定資産売却益	-	※ ₂ 2,420
特別利益合計	-	2,420
特別損失		
固定資産除却損	※ ₃ 9,007	※ ₃ 24,448
ゴルフ会員権評価損	-	400
特別損失合計	9,007	24,848
税金等調整前当期純利益	1,368,001	2,164,059
法人税、住民税及び事業税	552,927	788,397
法人税等調整額	31,451	73,968
法人税等合計	584,378	862,365
少数株主損益調整前当期純利益	783,622	1,301,693
当期純利益	783,622	1,301,693

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	783,622	1,301,693
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△62,926	17,416
為替換算調整勘定	258,226	171,213
退職給付に係る調整額	-	88,029
持分法適用会社に対する持分相当額	7,441	9,203
その他の包括利益合計	202,741	285,862
包括利益	986,363	1,587,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	986,363	1,587,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	8,475,074	△2,083	10,242,740
当期変動額					
剰余金の配当			△332,195		△332,195
当期純利益			783,622		783,622
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			451,427		451,427
当期末残高	1,085,350	684,400	8,926,501	△2,083	10,694,167

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	43,137	△226,617	-	△183,480	10,059,260
当期変動額					
剰余金の配当					△332,195
当期純利益					783,622
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,926	265,667	64,802	267,543	267,543
当期変動額合計	△62,926	265,667	64,802	267,543	718,970
当期末残高	△19,789	39,049	64,802	84,062	10,778,230

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	8,926,501	△2,083	10,694,167
当期変動額					
剰余金の配当			△447,185		△447,185
当期純利益			1,301,693		1,301,693
自己株式の取得				△1,494	△1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			854,508	△1,494	853,014
当期末残高	1,085,350	684,400	9,781,009	△3,577	11,547,182

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△19,789	39,049	64,802	84,062	10,778,230
当期変動額					
剰余金の配当					△447,185
当期純利益					1,301,693
自己株式の取得					△1,494
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,416	180,416	88,029	285,862	285,862
当期変動額合計	17,416	180,416	88,029	285,862	1,138,876
当期末残高	△2,372	219,466	152,831	369,925	11,917,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,368,001	2,164,059
減価償却費	142,346	153,579
固定資産除却損	5,501	21,487
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△2,420
会員権評価損	-	400
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,455	△1,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	52,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	10,000
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	12,900	△13,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	18,900	△43,200
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△216,122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,016	179,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,605	7,560
受取利息及び受取配当金	△57,406	△71,024
支払利息	109	103
為替差損益(△は益)	660	△4,272
持分法による投資損益(△は益)	△299	△4,495
売上債権の増減額(△は増加)	△1,699,126	1,376,532
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△409,603	98,175
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	59,478	△47,186
仕入債務の増減額(△は減少)	1,905,149	146,032
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△275,731	△1,130,020
その他の流動資産の増減額(△は増加)	87,512	△19,497
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△28,878	90,077
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,984	3,916
その他の固定負債の増減額(△は減少)	-	2,000
小計	1,137,362	2,752,947
利息及び配当金の受取額	57,704	70,768
利息の支払額	△109	△103
法人税等の支払額	△382,262	△689,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,694	2,133,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,483	△120,981
有形固定資産の売却による収入	-	3,148
無形固定資産の取得による支出	△6,225	△34,694
定期預金の預入による支出	△603	△666
会員権の取得による支出	-	△610
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,336	3,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,648	△150,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△332,063	△447,676
リース債務の返済による支出	△1,143	△952
自己株式の取得による支出	-	△1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,206	△450,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,779	125,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,619	1,658,775
現金及び現金同等物の期首残高	4,213,202	4,678,821
現金及び現金同等物の期末残高	4,678,821	6,337,597

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名

MESCO(U. S. A.), INC.

MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD.

台湾美施可(股)有限公司

非連結子会社名

SIAM MESCO Co., Ltd.

非連結子会社 SIAM MESCO Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社名

SIAM MESCO Co., Ltd.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のMESCO(U. S. A.), INC.、MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び台湾美施可(股)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

兼業事業商品

個別法による原価法によっております。

その他のたな卸資産

総平均法による原価法によっております。

※いずれも、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～38年

機械・運搬具 2～14年

工具器具・備品 2～20年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

(ホ)工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(ロ)その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。

また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされる為、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金に与える影響はありません。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	66,667千円	80,365千円

※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	1,552千円	一千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	48,417千円	54,575千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械・運搬具	－千円	2,270千円
工具器具・備品	－	150
計	－	2,420

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物・構築物	729千円	207千円
機械・運搬具	3,822	23,335
工具器具・備品	4,455	905
計	9,007	24,448

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	66,500千円	33,000千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	—	—	3,260
合計	3,260	—	—	3,260

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	332,195	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	利益剰余金	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	3,260	1,810	—	5,070
合計	3,260	1,810	—	5,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	利益剰余金	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	2,515,629千円	2,288,450千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△441,331	△491,972
預け金勘定	2,604,523	4,541,119
現金及び現金同等物	4,678,821	6,337,597

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,373,082	8,019,396	23,392,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,586	28,298	58,884
計	15,403,668	8,047,694	23,451,363
セグメント利益	1,116,089	876,645	1,992,734
セグメント資産	8,562,114	6,792,649	15,354,764
その他の項目			
減価償却費	27,512	83,468	110,981
受取利息	35,076	—	35,076
持分法投資利益又は損失（△）	299	—	299
持分法適用会社への投資額	66,667	—	66,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,790	113,146	152,936

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	21,678,700	6,867,382	28,546,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,718	361,820	387,539
計	21,704,419	7,229,203	28,933,622
セグメント利益	1,881,249	895,928	2,777,178
セグメント資産	8,958,357	6,357,834	15,316,192
その他の項目			
減価償却費	35,834	93,491	129,325
受取利息	40,437	—	40,437
持分法投資利益又は損失（△）	4,495	—	4,495
持分法適用会社への投資額	80,365	—	80,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,715	118,583	146,299

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,451,363	28,933,622
セグメント間取引消去	△58,884	△387,539
連結財務諸表の売上高	23,392,479	28,546,083

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,992,734	2,777,178
全社費用（注）	△615,725	△590,691
連結財務諸表の経常利益	1,377,008	2,186,487

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,354,764	15,316,192
全社資産（注）	3,626,914	5,414,013
連結財務諸表の資産合計	18,981,679	20,730,205

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	110,981	129,325	31,364	23,617	142,346	152,943
受取利息	35,076	40,437	22,330	30,587	57,406	71,024
支払利息	—	—	109	103	109	103
持分法投資利益又は損失（△）	299	4,495	—	—	299	4,495
持分法適用会社への投資額	66,667	80,365	—	—	66,667	80,365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,936	146,299	31,063	23,183	184,000	169,482

（注）1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
18,881,874	4,510,604	23,392,479

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井金属鉱業株式会社	4,286,318	エンジニアリング事業

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
21,512,325	7,033,757	28,546,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
八戸製錬株式会社	4,101,200	エンジニアリング事業
三井金属鉱業株式会社	3,288,743	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	設備工事の請負	4,286,318	完成工事未収入金 売掛金	1,315,478 2,803
							金属加工品材料等購入	624,832	工事未払金 買掛金	19,288 173,553
							資金の引出	213,282	未払金 預け金	16,203 2,604,523
							受取利息	22,248	—	—
							支払利息	105	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍	設備工事の請負	3,288,743	完成工事未収入金 売掛金	375,192 11,062
							金属加工品材料等購入	529,727	買掛金 未払金	121,980 16,426
							資金の預入	1,936,595	預け金	4,541,119
							受取利息	29,212	—	—
							支払利息	100	—	—

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勧案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勧案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

前連結会計年度末は24名（内訳：24名が当社の技術業務支援）、当連結会計年度末は26名（内訳：25名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	4,596	—	—
							現地資材等の購入	15,139	—	—

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	28,160	完成工事未収入金	6,245
							現地資材等の購入	57,110	—	—

- (注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
 (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。
 3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千US\$)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Mitsui Kinzoku Catalysts America, Inc	Kentucky USA	10,000	排ガス浄化用触媒の製造・販売	—	同社の触媒製造設備工事の請負	設備工事の請負	484,480	完成工事未収入金	284,480

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬硫酸・石膏の製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	1,474,272	完成工事未収入金	228,683
									売掛金	2,620
								7,938	未収入金	5,333
								30,425	工事未払金	370
買掛金	10,969									
	未払金	2,131								

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	三池製錬株式会社	福岡県 大牟田市	100,000	産業廃棄物処理事業・酸化亜鉛製造事業	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	791,836	完成工事未収入金	520,954

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県 八戸市	4,795,000	亜鉛・鉛カドミウムの製錬硫酸・石膏の製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	4,101,200	完成工事未収入金	134,939
							売掛金		1,771	
							同社へ施設の賃貸等	施設賃貸料等	11,220	未収入金
同社から資材等の購入	資材等の購入	27,135	買掛金	1,902						
			未払金	2,258						

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	神岡鋳業株式会社	岐阜県 飛騨市	4,600,000	亜鉛地金、亜鉛合金製造・電子機能材料製造	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	1,338,382	完成工事未収入金	910,199
									売掛金	545
									未成工事受入金	236,274

- (注) 1. Mitsui Kinzoku Catalysts America, Incの取引金額、期末残高は消費税等抜きで記載しており、三池製錬株式会社、八戸製錬株式会社及び神岡鋳業株式会社の取引金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鋳業株式会社（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	843円58銭	932円85銭
1株当たり当期純利益金額	61円33銭	101円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	783,622	1,301,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	783,622	1,301,693
期中平均株式数(株)	12,776,740	12,776,065

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(受注及び売上の状況)

(1) 受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
エンジニアリング事業	20,876,313	12,068,251	18,136,133	8,641,796
パイプ・素材事業	7,479,731	1,278,886	7,553,966	1,603,649
セグメント間取引消去	△48,489	△9,972	△413,294	△35,727
合 計	28,307,555	13,337,165	25,276,806	10,209,718

(2) 売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
エンジニアリング事業	15,403,668	21,704,419
パイプ・素材事業	8,047,694	7,229,203
セグメント間取引消去	△58,884	△387,539
合 計	23,392,479	28,546,083

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。